

提

言

個人が尊重される民主主義

～一票の較差だけではない視点～



木村草太

東京都立大学 教授

きむら・そうた／1980年生まれ。東京大学法学部卒。同助手、首都大学東京（現東京都立大学）准教授を経て、2016年から現職。専攻は憲法学。平等権・差別されない権利、憲法の婚姻・家族に関する規定、子どもの権利などを研究。主な著書に『平等なき平等条項論』（東京大学出版会）、『憲法の急所』（羽鳥書店）、『憲法の創造力』（NHK出版新書）などがある。

写真／八田政玄

憲法学者の木村草太さんは、選挙制度の「一票の較差」問題をとおして弱者への配慮が重要であると指摘する。較差是正のため、人口の少ない地域では、隣接県を統合する合区が生まれるなど、定数を減らす状況にある。そうしたなかで、少数派である弱者の声をすくい取るために、組合員参加型の民主主義を実践するJ Aの役割に大きな期待を寄せている。

■「一票の平等」だけでは見えない課題

子育てをしていると、民主主義の実現には、弱い立場の人への配慮が重要だと意識することが多い。家庭内でいえば、子どもの立場は弱い。お金を払うのは親だし、人生経験の差も大きいから、ついつい大人の意見を通しがちになる。習い事選びでも、夕飯の献立を考えるとときでも、意識的に子どもにこそ耳を傾けないと、子どもは抑圧されてしまうだろう。

同じことは、家庭内だけでなく、国家レベルでも生じうる。こう考えると、「一票の較差」問題にも、人口比例とは違う観点が必要だと感じたりする。

個人の尊重は、最も重要な憲法原則だ。「一人一人の個人を尊重する」という

考え方からすれば、それぞれの人が持つ投票権も、その投票における価値も平等でなければならない。だから、投票権の平等も、最重要の憲法原則の一つだとされる。

とはいえ、「一票の較差は悪だ」というだけで結論を出そうとすると、現実には何が起きるか、ちょっと考えてみてほしい。現在の判例の傾向からすると、参議院議員選挙で4倍以上の較差が生じると、最高裁は確実に違憲状態だと判断する。現在の議員定数を前提に、全都道府県に最低1議席を配分しようとする、確実に4倍を超えてしまう。だから、「鳥取・島根」と「高知・徳島」の4県2合区が作られている。最近では、3つ目の合区が必要ではないかとも言われる。今後も、都市への人口集中が進むとすれば、第4、第5の合区が検討されることになるだろう。



■ 少数派の声は国会に届きにくい選挙方法

でも、それで本当にいいのだろうか。県境を越えれば、異なる政治課題がある。各地域には、それぞれの政治課題や政治的な意見があるはずだ。例えば、現在合区となっている4県について見ると、鳥取に原子力発電所はなく、島根にはある。原子力政策への課題や意識は2県で異なるかもしれない。高知と徳島では、南海トラフ地震対策への意識が異なると指摘される。仮に南海トラフ地震が起きれば、高知は最前線となる。

選出される議員が少なくなれば、残念ながら、国会のその地域への感受性は低下する。全ての国会議員が、日本全国の政治課題に精通するのが理想かもしれないが、人間の能力には限界があり、あらゆる問題に精通することは不可能だろう。そうした現実を考えたときに、合区という制度は、国会が全ての個人を尊重することにつながるだろうか。

また、参議院議員選挙では、合区とは別に、「選挙方法の較差」の問題もある。現在の仕組みでは、都道府県を選挙区としたうえで、各選挙区に対して人口に応じて定数が配分される。この結果、大都市部では大選挙区単記制（複数議席に対し一人一票）になり少数派でも代表を出せるが、地方では小選挙区制となって多数派しか代表を出せない事態が生じる。具体的に言えば、東京選挙区は定数が12あり、そのうち半数ずつ改選されるので、1回の選挙で6人が当選する。つまり、かなり小さい政党でも当選者が出る可能性があるということだ。これに対して、定数2の選挙区では、一番にならないと当選できない。つまり、大政党でないと当選は困難だ。現在の参議院議員選挙では、人口の少ない地域の少数派の声を国会に届けるのは難しい。

■ 地域の人々の声を集め政治・社会につなぐために

「人口の少ない地域の少数派」は、とても弱い立場にある。そういう人の声が届きにくい仕組みで、本当に良いのだろうか。「一票の較差の是正のために、1人区の合区を増やして行く」というのも一つの考え方ではあるが、「人口の少ない地域の少数派」の声も届きやすくするような選挙制度改革も考えるべきではないだろうか。

その方策として、参議院の都道府県選挙区で、投票価値の平等要請を緩和する憲法改正が提案されている。また、「憲法改正で対応するなら、ジェンダー平等を実現するため、男女ペアで立候補する仕組みにしてみてもどうか」という大胆な提案もあったりする。そのような仕組みにすれば、確かに、「人口の少ない地域の女性の声」が国会に届きやすくなるかもしれない。

もっとも、憲法改正による対応が、投票価値の平等を歪めてしまう点是否めない。そこを重視するなら、議員定数を増やすことを考えるべきだろう。最近では、議員定数を減らすことばかり議論される。確かに、東京や大阪には衆議院も参議院もたくさんの議席がある。そこに住んでいる人が、「少しくらい減らしてもいいではないか」という気持ちになるのも分からなくはない。しかし、人口の少ない県では、1人の議員がカバーしなければいけない政治課題も地域も多くなる。「議員定数をどんどん減らそう」という風潮は、人口の少ない地域の人々の切り捨てにつながってはいないだろうか。

選挙制度改革を議論するときには、「人口の少ない地域の、しかも少数派の声を、いかに国会に届けるのか」を意識すべきだ。

人口減が進む地域は、日本の食糧生産を支え、美しい風景を守ってきた地域でもある。こうした地域の人々の活躍を支え、時に、そこに暮らす一人一人の声を政治・社会に届けるために、JAに期待される役割も大きいだろう。